



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9008 URL http://www.keio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部 経理担当課長 (氏名) 齋藤 充 (TEL) 042-337-3135
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	396,860	1.6	28,022	△5.5	24,538	△7.2	14,748	18.6
24年3月期	390,472	△0.2	29,640	5.0	26,437	7.6	12,433	34.0

(注) 包括利益 25年3月期 22,057百万円 (73.8%) 24年3月期 12,688百万円 (127.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	24.14	—	5.5	3.1	7.1
24年3月期	20.35	—	4.9	3.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 76百万円 24年3月期 139百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	793,293	278,834	35.1	456.22
24年3月期	791,640	260,549	32.9	426.23

(参考) 自己資本 25年3月期 278,677百万円 24年3月期 260,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	48,711	△47,080	11,442	83,795
24年3月期	54,370	△40,976	15,854	70,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,665	29.5	1.4
25年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	4,887	33.1	1.8
26年3月期(予想)	—	3.50	—	4.00	7.50		29.0	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,200	2.2	17,100	4.2	15,200	3.9	9,000	1.6	14.73
通期	404,600	2.0	29,600	5.6	26,000	6.0	15,800	7.1	25.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】21ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	642,754,152株	24年3月期	642,754,152株
25年3月期	31,913,132株	24年3月期	31,764,050株
25年3月期	610,955,425株	24年3月期	610,998,831株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	118,761	1.3	20,712	△10.1	16,505	△13.1	9,743	9.0
24年3月期	117,234	△0.6	23,036	7.0	19,003	10.1	8,936	3.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	15.95		—					
24年3月期	14.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	669,100		198,532		29.7		325.02	
24年3月期	689,159		185,493		26.9		303.60	

(参考) 自己資本 25年3月期 198,532百万円 24年3月期 185,493百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	118,788	0.0	21,273	2.7	17,111	3.7	9,217	△5.4	15.09	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な経営戦略	12
(3) 対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

a. 当連結会計年度の業績全般

・営業概況

当期のわが国経済は、期前半においては復興関連需要などから緩やかな回復基調となり、個人消費は底堅く推移しました。その後、海外経済の減速をうけて輸出の減少が続くなど、一部に弱い動きがありましたが、期後半においては円安や国内需要に支えられ、雇用状況や企業収益で改善に向かう動きが見られました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成22年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共輸送機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、各セグメントにおいて着実な事業活動を展開してまいりました。これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、本年4月、電車・バスの開業100周年を迎えました。これまでの感謝の気持ちを込めて、記念施策を実施してきております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
連結営業収益	390,472	396,860	6,387	1.6
連結営業利益	29,640	28,022	△1,617	△5.5
連結経常利益	26,437	24,538	△1,898	△7.2
連結当期純利益	12,433	14,748	2,315	18.6
連結E B I T D A	64,028	63,032	△995	△1.6
連結減価償却費	34,287	34,605	318	0.9

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

・業績

連結営業収益は、流通業を除く各セグメントで増収となり3,968億6千万円（前期比1.6%増）、連結営業利益は、流通業、レジャー・サービス業を除く各セグメントで減益となったことから280億2千2百万円（前期比5.5%減）となりました。連結経常利益は245億3千8百万円（前期比7.2%減）、連結当期純利益は、税率変更の影響で法人税等が減少したことから147億4千8百万円（前期比18.6%増）となりました。

なお、連結E B I T D Aは、630億3千2百万円（前期比1.6%減）となりました。

また、連結減価償却費は、346億5百万円（前期比0.9%増）となりました。

b. 当連結会計年度の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
運輸業	124,217	125,300	0.9	11,538	8,852	△23.3
流通業	165,051	161,434	△2.2	5,266	5,327	1.2
不動産業	26,696	31,624	18.5	9,384	9,283	△1.1
レジャー・サービス業	61,879	65,665	6.1	2,796	4,075	45.7
その他業	48,636	49,690	2.2	1,213	1,024	△15.6
計	426,481	433,715	1.7	30,200	28,563	△5.4
連結修正	△36,009	△36,854	—	△560	△541	—
連結	390,472	396,860	1.6	29,640	28,022	△5.5

(運輸業)

・営業概況

鉄道事業では、輸送の安全性向上に向けた継続的な取組みである運輸安全マネジメントの一環として、これまでの経験や教訓をもとに、「安全に関する基本方針」と「安全に係る社員の行動規範」を改正し、社員の実践すべき行動内容を明確化しました。調布駅付近連続立体交差事業については、地下線への切替えが完了したことにより、18か所の踏切を廃止し、交通渋滞が解消されたほか、道路と鉄道の安全性が向上しました。また、切替え後は、地上の鉄道施設の撤去および駅舎の本設工事を進めました。笹塚以西の鉄道立体化については、新規着工準備箇所として採択されていた代田橋～八幡山駅間を含む笹塚駅～つつじヶ丘駅間の都市計画決定がなされたほか、用地測量説明会を実施するなど、事業主体である東京都とともに、引き続き事業化に向けた手続きを進めました。ATC（自動列車制御装置）については、井の頭線で使用を開始したことにより、京王線・井の頭線全線への導入が完了しました。構造物の耐震性向上については、京王線多摩川橋梁の耐震補強工事に着手したほか、引き続き高架橋柱などの耐震補強を進めました。ホームドアについては、新宿駅3番線のほか、国領駅・布田駅・調布駅での使用を開始しました。環境への取組みについては、7000系車両14両を改造し、すべての車両について、消費電力削減効果に優れたVVVFインバータ制御化が完了しました。サービス向上策については、ダイヤ改定を実施し、相模原線に「特急」を新設したほか、京王線・井の頭線全線の終電を繰り下げるなど、お客様の利便性向上に努めました。また、京王八王子駅において、中央口にエレベーターを新設したほか、車内の車いすスペースを増設するなど、バリアフリー設備の充実をはかりました。運行情報については、「お客さま案内ディスプレイ」の整備を推進したほか、Twitterによる配信サービスを開始しました。営業面では、「高尾山の冬そばキャンペーン」を実施するなど、お客様の誘致に努めました。このほか、本年4月に電車・バスが開業100周年を迎えたことを記念して、多摩動物公園駅において新しい「京王れーランド」の建設に着手しました。

バス事業では、路線バスにおいて、輸送力の増強をはかるため、一部路線で運行回数を増やしたほか、京王線のダイヤ改定にあわせ、始終発時刻の繰上げ繰下げなどを行いました。また、車内への公衆無線LANサービスの導入を進め、利便性の向上をはかりました。高速バスにおいては、安曇野・白馬線（新宿～安曇野・白馬）に扇沢系統を新設したほか、土気線（新宿～土気）を新設しました。加えて、都心とJR青梅線拝島・福生方面を結ぶ通勤高速バス「楽々エクスプレス」において、都心方面への平日早朝便の運行を開始し、利用機会の拡大に努めました。さらに、長野線（新宿～長野）では、同路線の運行開始20周年を記念して、独立シートとカーテンによりプライベート感を演出した座席「プライムシングル」を導入するなど、サービス向上に努めました。

タクシー業では、多摩・相模原地区において、スマートフォンのアプリを使ってタクシーを呼び出せるサービスを開始しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
鉄道事業	79,901	80,974	1.3
バス事業	32,499	33,060	1.7
タクシー業	13,305	13,132	△1.3
その他	2,451	2,464	0.5
消去	△3,940	△4,332	—
営業収益	124,217	125,300	0.9
営業利益	11,538	8,852	△23.3

(注) 当連結会計年度より、業種別営業収益の集計方法につきまして、これまでは外部顧客への営業収益にセグメント間取引を加算しておりましたが、内部取引を含めた営業収益の総額からセグメント内取引を消去する方法に変更いたしました。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度の業種別営業収益は、変更後の集計方法により作成しております。以下、運輸業以外の各セグメントにおいても同様の変更をいたしました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
輸送人員	定期	千人	358,466	360,945	0.7
	定期外	〃	260,597	264,740	1.6
	計	〃	619,063	625,685	1.1
旅客運輸収入	定期	百万円	32,790	32,899	0.3
	定期外	〃	44,056	44,830	1.8
	計	〃	76,847	77,729	1.1

・業績

鉄道事業では、震災の反動増などにより旅客運輸収入が前連結会計年度に比べ1.1%増（うち定期0.3%増、定期外1.8%増）となりました。バス事業でも、中央自動車道笹子トンネル崩落にともなう通行止めの影響があったものの、震災の反動増があったほか、高速バスで需要に合わせた運行回数の増や営業施策を実施したことにより、路線・高速ともに増収となりました。これらの結果、営業収益は1,253億円（前期比0.9%増）、営業利益は鉄道事業において調布駅付近連続立体交差事業の地下線への切替えにともなう固定資産除却費の増加などにより、88億5千2百万円（前期比23.3%減）となりました。

(流通業)

・営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、開店50周年である平成26年度に向け、「新・日常生活へ」をテーマとする全館改装を進めており、当期においては、2階婦人服フロアをリニューアルいたしました。また、小型サテライト店を、JR八王子駅ビル「セレオ八王子北館」内にオープンいたしました。

ストア業では、生鮮コンビニエンスストア「京王ストアエクスプレス」永山店をオープンいたしました。

生活雑貨関連用品の販売業では、「京王アートマン」で初めてのコンパクト型店舗を「町田モデル」内にオープンいたしました。

このほか、ショッピングセンター事業では、「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」B館2階・3階ファッションフロアの改装を実施し、大幅に店舗を入れ替えるとともに、共用部を人と街と自然の共存をテーマにした空間とし、集客力の強化をはかりました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
百貨店業	92,806	90,680	△2.3 ※(△0.3)
ストア業	37,045	36,482	△1.5
書籍販売業	10,703	10,368	△3.1
駅売店業	8,926	8,430	△5.6
ショッピングセンター事業	10,535	10,530	△0.0
その他	11,713	11,537	△1.5
消去	△6,679	△6,594	—
営業収益	165,051	161,434	△2.2
営業利益	5,266	5,327	1.2

※百貨店業では、一部テナント化による収入計上方法の変更があり、その影響を除いた前期比を（ ）内に記載しております。

・業績

百貨店業では、小型サテライト店2店舗目となるセレオ八王子店を昨年10月に開業したことに加え、聖蹟桜ヶ丘店や外商部門が好調に推移したため増収となったものの、新宿店で一部テナント化による収入計上方法の変更などにより減収となりました。また、ストア業で既存店の売上低迷などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,614億3千4百万円（前期比2.2%減）、営業利益はローコストオペレーションの徹底によるコスト削減を実施した結果、53億2千7百万円（前期比1.2%増）となりました。

(不動産業)

・営業概況

不動産賃貸業では、商業施設について、「京王リトナード永山」（第2期）をリニューアルオープンいたしました。また、沿線拠点の開発として、「京王吉祥寺駅ビル」の建替え工事を引き続き進めております。賃貸マンションについては、「Hi-Rooms新代田」等が完成し賃貸を開始したほか、将来的にリノベーションを行うことも視野に入れ、調布市や練馬区で賃貸資産を取得するなど、収益基盤の拡充に努めました。

不動産販売業では、調布多摩川および八王子みなみ野シティで新築戸建住宅「京王四季の街」を販売したほか、リノベーションを行った集合住宅「リノア瑞江」などを販売しました。

このほか、高尾山口駅前において、日帰り温泉施設の建設を目的とした、温泉掘削工事に着手しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
不動産賃貸業	27,079	29,380	8.5
不動産販売業	5,903	9,868	67.2
その他	1,229	1,178	△4.1
消去	△7,516	△8,803	—
営業収益	26,696	31,624	18.5
営業利益	9,384	9,283	△1.1

・業績

不動産賃貸業では、平成23年11月に竣工した賃貸マンション「アコルト代々木公園」が寄与したことなどにより増収となりました。また、不動産販売業では、株式会社リビタを昨年1月に子会社化したことにより増収となりました。これらの結果、営業収益は316億2千4百万円（前期比18.5%増）、営業利益は、八王子みなみ野シティ土地の販売が減少したことなどにより92億8千3百万円（前期比1.1%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

・営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル（新宿）」において、本館22階から24階の客室改装を実施したほか、本格的な鉄板焼料理を提供する「やまなみ」を本館7階にオープンいたしました。「京王プラザホテル八王子」においては、チャペルを全面改装し、高級感溢れる内装といたしました。

「京王プラザホテル札幌」では、和食を提供する「みやま」において、小規模宴会に対応するため、個室を増やすなどの改装を実施し、集客力強化に努めました。「京王プレッソイン」については、東銀座の客室の改装を実施したほか、全店舗の客室に無線LANを導入するなど、利便性の向上をはかりました。

広告代理業では、井の頭線渋谷駅において、大型液晶ディスプレイを28面設置し、デジタルサイネージ（電子看板）を活用した広告展開を開始したほか、一部の井の頭線車両ビジョンにて広告の放映を開始するなど新規広告媒体の活用に取り組みました。

旅行業では、「京王観光」京王新宿駅営業所を、外貨両替もできる複合業態店といたしました。

このほか、「万葉そば」エミオ保谷店をオープンいたしました。さらに、中国・上海の「梅龍鎮伊勢丹百貨店」内に、食材・メニューなどを監修したカレーショップ「新宿咖喱」がオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ホテル業	39,347	42,187	7.2
旅行業	16,154	16,660	3.1
広告代理業	9,844	10,420	5.8
その他	6,007	5,991	△0.3
消去	△9,474	△9,593	—
営業収益	61,879	65,665	6.1
営業利益	2,796	4,075	45.7

・業績

ホテル業では、「京王プラザホテル」で震災により大幅に低下した客室稼働率の回復に加え、宴会部門で受注件数が増加したほか、「京王プレッソイン」が好調に推移したため、増収となりました。旅行業では、震災の反動増に加え、期前半の円高等による海外旅行取扱高の増加などにより増収となりました。広告代理業では、新規顧客の開拓などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は656億6千5百万円（前期比6.1%増）、営業利益は40億7千5百万円（前期比45.7%増）となりました。

(その他業)

・営業概況

高齢者住宅事業では、すみずみまで配慮された居室と共用施設を備え、看護・介護スタッフが24時間常駐するなど安心・安全・快適な住まいを目指した介護付有料老人ホーム「アリスタージュ経堂」を開設し、入居を開始しました。

また、沿線住民の暮らしに役立つサービスを提供する「京王ほっとネットワーク」では、高幡店において、店頭お買上げ商品当日宅配サービスの配送エリアを拡大したほか、本年4月には当該サービスの取扱いを「京王ストア」桜ヶ丘店でも開始しました。

このほか、笹塚駅前の「京王重機ビル」の建替えについて、新築工事に着手しました。また、農業ビジネスへの参入に向け、本年4月に高付加価値の野菜や果物の栽培を研究・開発する「京王栽培研究所」の稼働を開始しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ビル総合管理業	20,429	21,275	4.1
車両整備業	8,132	8,641	6.3
建築・土木業	17,813	16,389	△8.0
その他	4,708	5,724	21.6
消去	△2,446	△2,340	—
営業収益	48,636	49,690	2.2
営業利益	1,213	1,024	△15.6

・業績

ビル総合管理業では、メンテナンス業務の受注増などにより増収となりました。この結果、営業収益は496億9千万円（前期比2.2%増）、営業利益は営業費用の増加により10億2千4百万円（前期比15.6%減）となりました。

② 次期の見通し

(単位：億円)

	平成25年3月期(実績)	平成26年3月期(予想)	増減率
連結営業収益	3,968	4,046	2.0%
連結営業利益	280	296	5.6%
連結経常利益	245	260	6.0%
連結当期純利益	147	158	7.1%
連結E B I T D A	630	646	2.5%
連結減価償却費	346	345	△0.1%

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	平成26年3月期(予想)	対前期増減率	平成26年3月期(予想)	対前期増減率
運輸業	1,259	0.5%	101	14.5%
流通業	1,599	△0.9%	44	△16.2%
不動産業	373	18.0%	107	15.4%
レジャー・サービス業	672	2.4%	37	△6.8%
その他業	491	△1.0%	7	△28.5%
計	4,395	1.4%	298	4.5%
連結修正	△349	—	△1	—
連結	4,046	2.0%	296	5.6%

平成26年3月期の連結営業収益は4,046億円(前期比2.0%増)を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業では、バス事業で、高速バスにおいて中央自動車道笹子トンネル崩落にともなう通行止めの影響の反動増などにより増収を見込んでおります。流通業では、百貨店業やストア業の減などにより減収を見込んでおります。不動産業では、不動産販売業で販売戸数の増加などにより増収を見込んでおります。レジャー・サービス業では、ホテル業や広告代理業で景気回復にともなう需要の回復が見込まれることから増収を見込んでおります。その他業では、ビル総合管理業で受注減などにより減収を見込んでおります。

連結営業利益は、鉄道事業において固定資産除却費の減少などにより296億円(前期比5.6%増)、連結経常利益は260億円(前期比6.0%増)、連結当期純利益は158億円(前期比7.1%増)を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは646億円(前期比2.5%増)を見込んでおります。

また、連結減価償却費は345億円(前期比0.1%減)を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

a. 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
総資産	791,640	793,293	1,653
負債	531,090	514,459	△16,631
純資産	260,549	278,834	18,284
負債及び純資産	791,640	793,293	1,653

当連結会計年度末の総資産は、鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業の地下線への切替えにともなう固定資産の圧縮記帳や減価償却費計上による減少がありました。不動産業における固定資産の取得や手元資金の増加などにより、16億5千3百万円増加し7,932億9千3百万円となりました。

負債は、社債の発行による増加がありました。前受金の減少などにより、166億3千1百万円減少し5,144億5千9百万円となりました。

純資産は、連結当期純利益の計上などにより、182億8千4百万円増加し2,788億3千4百万円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,370	48,711	△5,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,976	△47,080	△6,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,854	11,442	△4,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	7	2
現金及び現金同等物の増減額	29,253	13,080	△16,173
現金及び現金同等物の期末残高	70,715	83,795	13,080
有利子負債の期末残高	340,182	356,366	16,183

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当連結会計年度の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ56億5千9百万円減少し487億1千1百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ61億4百万円増加し470億8千万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による増がありました。社債の償還による減などにより、前連結会計年度に比べ44億1千1百万円減少し、114億4千2百万円の資金流入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は837億9千5百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,563億6千6百万円となりました。

c. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	34.1%	33.7%	32.9%	35.1%
時価ベースの自己資本比率	52.7%	40.7%	45.8%	62.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7年	5.0年	5.3年	5.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7倍	5.3倍	5.4倍	5.2倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ EBITDA
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益+受取利息+受取配当金) ÷ 支払利息

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、借入金+社債+鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

5. EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額により算出しております。

② 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、平成25年3月期に比べ増加すると見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより平成25年3月期に比べ増加すると見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより平成25年3月期に比べ減少し、資金流出を見込んでおります。

これらの結果、現金及び現金同等物の平成26年3月期末残高は330億円程度を見込んでおります。

また、有利子負債の平成26年3月期末残高は平成25年3月期末に比べ264億円程度の減少を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としており、連結配当性向30%以上を目標とする株主還元策を導入しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、普通配当4円（前期より1円増配）に、電車・バス開業100周年記念配当1円を加え、1株当たり5円（中間配当金と合わせて年間8円）を予定しております。今後も長期にわたり、安定した利益確保に基づく配当の継続を目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から用途を検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社45社および関連会社7社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ (京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株))
タクシー業	西東京バス(株) 京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2) 流通業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 書籍販売業 駅売店業 ショッピングセンター事業 クレジットカード業 生活雑貨関連用品の販売業 パン、菓子の製造・販売業 生花販売業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王書籍販売(株) 京王リテールサービス(株) 当社 (株)京王パスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

(3) 不動産業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)、(株)リビタ 当社、京王不動産(株)、(株)リビタ

(4) レジャー・サービス業

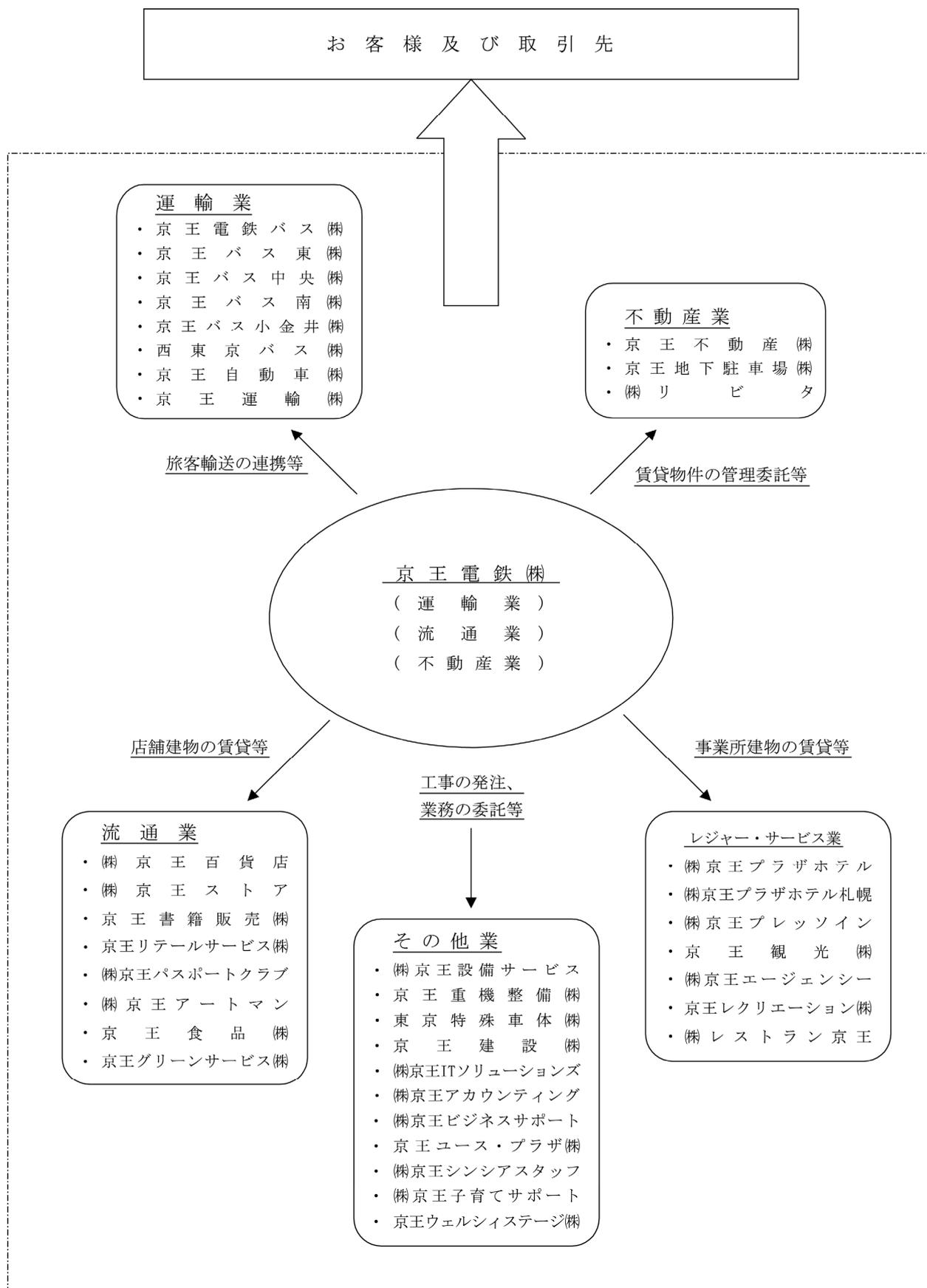
事業の内容	主要な会社名
ホテル業 旅行業 広告代理業 スポーツ業 飲食業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン 京王観光(株) (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

(5) その他業

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業 車両整備業 建築・土木業 情報システム業 経理代行・金融業 人事業務代行業 社会教育事業 清掃業 子育て支援事業 高齢者住宅事業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) (株)京王ITソリューションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ (株)京王子育てサポート 京王ウェルシィステージ(株)

- (注) 1. 主要な会社として当社および連結子会社37社を記載しております。
2. 当社は運輸業、流通業および不動産業に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中核とする京王グループは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と幸せな暮らしの実現に貢献することを基本方針としております。グループとしての存在意義を明文化するために「京王グループ理念」を制定し、この理念を具現化するため、「京王グループ経営ビジョン」に基づき、グループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守した健全な企業活動の展開や、財務体質の強化を推進することで、企業価値・株主の皆様のご利益の向上に努めております。

また、多くのお客様の人命を預かる鉄道事業者である当社は、「輸送の安全性」の確保という、極めて重要な公共的使命を担っております。当社はこの使命を果たし続けていくことで、お客様に「安心」を提供し、当社グループ全体の信頼性を向上させてきたと自負しており、このことは当社の企業価値の源泉の根幹をなすものと考えております。当社は、今後もその使命を果たすため、より一層「経営の安定性」を高め、鉄道事業における安全対策をはじめ、「事業の継続性」を確保するための中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行う等、「信頼のトップブランド」を確立してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、「京王グループ理念」の中にかかげる「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主の皆様のご利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取り組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、長期的視点に立った投資と効率化の推進によるコストダウンにより、財務体質の優位性を堅持するとともに、内部留保の拡充に対応して、自己資本のさらなる有効活用に取り組めます。

(3) 対処すべき課題

当社グループでは、平成22年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、不透明な消費動向や少子高齢化といった社会構造の変化の中でも将来にわたり、発展成長を続ける企業を目指し、各施策に取り組んでまいりました。今後も「京王グループ中期5カ年経営計画」の最終年度における目標達成をグループ一体で目指します。なお、具体的には、以下のような施策を行ってまいります。

① 鉄道事業の安全性・収益力の向上

鉄道事業では、社会的使命である「輸送の安全」のための取組みを、引き続きハード・ソフトの両面から進めてまいります。ハード面においては、京王線多摩川橋梁や高架橋柱をはじめとする耐震補強工事を推進するとともに、新宿駅1・2番線においてホームドアの使用を開始します。ソフト面においては、鉄道の事故・インシデントの未然防止に向けた継続的改善に取り組んでまいります。

また、沿線における少子高齢化の影響などで減少している鉄道輸送人員の回復を引き続き重要課題と認識しております。これらに対応するため、当社線から都心方面への乗継ぎ利便性のPRや、高尾山をはじめとした沿線情報の発信による定期外旅客の誘致をはかることなどにより、輸送人員の確保を目指します。

調布駅付近連続立体交差事業においては、事業完了に向け、引き続き地上の鉄道施設の撤去および駅舎の本設工事を進めます。笹塚以西の鉄道立体化については、事業主体である東京都とともに都市計画事業認可の取得に向けた手続きを推進してまいります。

② 沿線の活性化

「京王吉祥寺駅ビル」では平成26年の開業に向けて、また、笹塚駅前の「京王重機ビル」については平成27年の開業に向けて建替え工事を推進するほか、調布駅周辺での連続立体交差事業完了後の地上利用計画について、今後は関係行政と協議を行い、調布駅周辺の開発を検討いたします。

沿線へのファミリー層流入をはかるため、既存社有地における賃貸住宅の開発や子育て支援事業の一層の強化などを検討・実施いたします。

また、当社沿線の観光資源を活かすべく、高尾山口駅前での温泉施設開業を目指し、温泉掘削工事を行ってまいります。

さらに、当社グループの重要拠点である新宿地区については、将来的な再開発による価値向上を目指し、長期的な拠点整備の検討を進めてまいります。

③ グループ各社の収益力向上

グループ各社においては、引き続きローコスト経営を徹底し利益の確保を行うとともに、拠点駅における再開発に合わせて出店を行います。また、駅構内スペースの有効活用を進めるとともに新たな出店形態の検討を行うなど、収益力の向上を目指してまいります。

バス事業においては、バスロケーションシステムの活用などお客様の利便性向上につながる施策を実施し、利用促進をはかっていくほか、成長の望める路線の増便により収入の拡大を目指してまいります。ホテル業においては、「京王プレッソイン」の出店を加速していくことに加え、「京王プラザホテル(新宿)」では客室改装などによる室料単価の向上や、充実した施設や上質なサービス・料理等の総合力を活かし、スポーツ・学会等の大型イベントの受注をはかるなど収益拡大を目指してまいります。

④ 成長市場に向けた取組み

既存住宅の再生を行うリノベーション分野での事業拡大に向け、マンションを中心とした物件取得を継続してまいります。

また、今後も増加するシニア層に向けた、生活関連事業の展開・検討を引き続き進めます。

加えて、成長の著しい新興国への進出を引き続き検討してまいります。

⑤ 開業100周年について

本年4月、電車・バスは開業100周年を迎えました。開業100周年にあたり、新たな「京王れーるランド」の開業や記念冊子の発行、お客様感謝イベントの開催など様々な記念施策を行ってまいります。

今後も「信頼のトップブランド」の確立を目指し、これらの取組みをより一層充実させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,236	48,315
受取手形及び売掛金	32,806	32,204
有価証券	23,535	35,550
商品及び製品	15,117	14,682
仕掛品	3,545	7,574
原材料及び貯蔵品	1,667	1,590
繰延税金資産	2,783	3,021
その他	6,245	4,687
貸倒引当金	△102	△94
流動資産合計	132,834	147,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,807	305,351
機械装置及び運搬具(純額)	40,137	37,240
土地	167,797	175,153
建設仮勘定	101,693	38,866
その他(純額)	8,320	7,952
有形固定資産合計	584,756	564,563
無形固定資産		
投資その他の資産	10,297	10,745
投資有価証券	43,095	54,571
繰延税金資産	12,465	6,510
その他	8,524	9,659
貸倒引当金	△333	△286
投資その他の資産合計	63,752	70,453
固定資産合計	658,806	645,763
資産合計	791,640	793,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,850	17,189
短期借入金	52,655	60,612
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未払法人税等	6,116	2,765
前受金	50,528	18,228
賞与引当金	2,018	2,028
その他の引当金	2,013	2,464
その他	61,376	62,110
流動負債合計	211,561	195,399
固定負債		
社債	128,831	129,411
長期借入金	138,171	136,066
繰延税金負債	43	32
退職給付引当金	21,544	20,961
その他	30,938	32,589
固定負債合計	319,529	319,060
負債合計	531,090	514,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,008	42,008
利益剰余金	175,259	186,342
自己株式	△19,172	△19,279
株主資本合計	257,120	268,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,301	10,580
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益累計額合計	3,301	10,581
少数株主持分	127	156
純資産合計	260,549	278,834
負債純資産合計	791,640	793,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	390,472	396,860
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	314,632	322,176
販売費及び一般管理費	46,200	46,661
営業費合計	360,832	368,838
営業利益	29,640	28,022
営業外収益		
受取利息	60	76
受取配当金	864	839
受取保険金	343	—
匿名組合投資利益	463	442
持分法による投資利益	139	76
雑収入	1,062	1,365
営業外収益合計	2,934	2,800
営業外費用		
支払利息	5,613	5,614
雑支出	523	669
営業外費用合計	6,136	6,283
経常利益	26,437	24,538
特別利益		
工事負担金等受入額	1,015	35,383
固定資産売却益	134	207
SFカード未使用分受入額	715	—
受取補償金	229	—
その他	63	92
特別利益合計	2,158	35,683
特別損失		
固定資産圧縮損	1,102	35,382
固定資産除却損	756	878
減損損失	2,241	93
退店補償金	31	62
その他	116	311
特別損失合計	4,248	36,729
税金等調整前当期純利益	24,347	23,493
法人税、住民税及び事業税	9,968	7,032
法人税等調整額	1,947	1,684
法人税等合計	11,916	8,716
少数株主損益調整前当期純利益	12,431	14,777
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	28
当期純利益	12,433	14,748

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,431	14,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	7,278
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	257	7,280
包括利益	12,688	22,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,690	22,028
少数株主に係る包括利益	△1	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	59,023	59,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,023	59,023
資本剰余金		
当期首残高	42,009	42,008
当期変動額		
自己株式の処分	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	42,008	42,008
利益剰余金		
当期首残高	166,492	175,259
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,665
当期純利益	12,433	14,748
当期変動額合計	8,767	11,082
当期末残高	175,259	186,342
自己株式		
当期首残高	△19,165	△19,172
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△107
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△6	△106
当期末残高	△19,172	△19,279
株主資本合計		
当期首残高	248,360	257,120
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,665
当期純利益	12,433	14,748
自己株式の取得	△12	△107
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	8,759	10,975
当期末残高	257,120	268,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,044	3,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	7,278
当期変動額合計	257	7,278
当期末残高	3,301	10,580
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,044	3,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	7,280
当期変動額合計	257	7,280
当期末残高	3,301	10,581
少数株主持分		
当期首残高	—	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	28
当期変動額合計	127	28
当期末残高	127	156
純資産合計		
当期首残高	251,405	260,549
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,665
当期純利益	12,433	14,748
自己株式の取得	△12	△107
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385	7,308
当期変動額合計	9,144	18,284
当期末残高	260,549	278,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,347	23,493
減価償却費	34,287	34,605
減損損失	2,241	93
のれん償却額	101	404
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,012	△583
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△515	△663
販売用土地評価損	37	153
固定資産除却損	1,116	2,699
固定資産圧縮損	1,102	35,382
受取利息及び受取配当金	△925	△916
支払利息	5,613	5,614
工事負担金等受入額	△1,015	△35,383
退店補償金	31	62
営業債権の増減額 (△は増加)	△3,898	△264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,034	△3,914
営業債務の増減額 (△は減少)	1,753	1,351
その他	2,770	1,023
小計	67,071	63,159
利息及び配当金の受取額	927	920
利息の支払額	△5,000	△5,046
退店補償金の支払額	△62	△62
法人税等の支払額	△8,564	△10,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,370	48,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,570	△53,067
工事負担金等受入による収入	5,819	6,351
投資有価証券の取得による支出	△376	△377
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,414	—
その他	△445	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,976	△47,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	4,490
長期借入れによる収入	9,340	13,610
長期借入金の返済による支出	△9,430	△12,249
社債の発行による収入	19,906	29,859
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△12	△107
配当金の支払額	△3,663	△3,664
その他	△386	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,854	11,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,253	13,080
現金及び現金同等物の期首残高	41,461	70,715
現金及び現金同等物の期末残高	70,715	83,795

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ660百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。

「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、運輸業が529百万円、流通業が29百万円、不動産業が29百万円、レジャー・サービス業が58百万円、その他業が14百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	122,019	162,397	24,458	57,691	23,906	390,472	—	390,472
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,197	2,654	2,237	4,188	24,730	36,009	△36,009	—
計	124,217	165,051	26,696	61,879	48,636	426,481	△36,009	390,472
セグメント利益	11,538	5,266	9,384	2,796	1,213	30,200	△560	29,640
セグメント資産	431,972	81,336	146,067	87,899	26,908	774,185	17,454	791,640
その他の項目								
減価償却費	23,124	3,434	4,001	3,476	400	34,438	△150	34,287
のれんの償却額	—	—	101	—	—	101	—	101
減損損失	32	2,092	109	7	0	2,241	—	2,241
持分法適用会社 への投資額	355	1,516	—	10	—	1,881	—	1,881
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	24,406	2,517	6,256	2,004	442	35,628	△639	34,989

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△560百万円、減価償却費の調整額△150百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△639百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額17,454百万円のうち、101,339百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△83,884百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	123,067	158,662	29,289	61,902	23,938	396,860	—	396,860
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,233	2,771	2,334	3,763	25,751	36,854	△36,854	—
計	125,300	161,434	31,624	65,665	49,690	433,715	△36,854	396,860
セグメント利益	8,852	5,327	9,283	4,075	1,024	28,563	△541	28,022
セグメント資産	390,028	82,938	158,303	92,488	30,176	753,936	39,357	793,293
その他の項目								
減価償却費	23,883	3,051	4,019	3,441	366	34,761	△156	34,605
のれんの償却額	—	—	404	—	—	404	—	404
減損損失	23	25	38	6	0	93	—	93
持分法適用会社 への投資額	364	1,576	—	34	—	1,975	—	1,975
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	22,415	3,707	13,610	6,491	3,628	49,852	△525	49,327

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△541百万円、減価償却費の調整額△156百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△525百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額39,357百万円のうち、126,525百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△87,168百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	426円23銭	456円22銭
1株当たり当期純利益金額	20円35銭	24円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	260,549	278,834
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	127	156
(うち少数株主持分)	(127)	(156)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	260,421	278,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	610,990	610,841

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,433	14,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,433	14,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	610,998	610,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。